

A型事業所発展へ議論

横浜で課題考えるシンポ

地域から

新聞 新 川 奈 神

2018年（平成30年）3月6日 火曜日

障害者が福祉的支援を受けながら、最低賃金など労働法規の適用を受けて働く「就労継続支援A型事業所」のあり方を考えようと、「A型シンポジウムin横浜」が2月24日、横浜市中区の市開港記念会館で開かれた。

全国のA型事業所関係者ら約210人が参加し、A型事業所を障害者だけでなく、広く就労困難者の働く場に発展させる可能性などを議論した。

NPO法人「就労継続支援A型事業所全国協議会」（全Aネット、久保寺一男理事長）の主催。障害者総合支援法のサ-

ビスの一つであるA型事業所は、事業所数、利用者数とも増加を続け、障害者の働く場の拡大に大きく貢献している。ただ、福祉的支援などに問題のある「悪しきA型」への対応も課題となっている。



就労継続支援A型事業所の可能性を検討したシンポジウム

|| 横浜市開港記念会館

シンポでは、同協議会が設置した有識者研究会が報告書骨子案を発表。A型事業所の標準・基準の策定と優良A型事業所の認定事業、障害者以外の多様な働きづらい人への利用拡大、職員の質・量の確保などの課題を示した。

骨子案をテーマに、久保寺理事長、岩田克彦労働政策研究・研修機構客員研究員、米澤巨明治学院大准教授ら5人による討論を行った。

利用者拡大については全員が賛成し、A型事業所をソーシャルファーム（社会的企業）へ発展させることも検討すべきだとした。一方、企業がA型事業所などに仕事を発注した場合、それを障害者雇用率に計上する「みなし雇用制度」の導入については、賛否が分かれた。

（熊谷 和夫）